

鳥取大学における入試区分別の退学について

森川 修，山田貴光，小山直樹，古塚秀夫（鳥取大学）

鳥取大学の 2005 年度～2011 年度入学者の修業年限内退学率は 4.8%であった。入試区別にみると，学力試験を課さない AO 入試と推薦入試 I 入学者に有意差はなく，推薦入試 II（大学入試センター試験を課す）入学者が有意に低く，後期入試入学者が有意に高かった。また，学部別では，医学部が有意に低く，工学部が有意に高かった。さらに，鳥取大学 AO 入試入学者の修業年限内退学率は 6.3%であり，国立大学の AO 入試入学者の退学率の平均 3.1%よりも高かった。

1 はじめに

2014 年 12 月に中央教育審議会は，「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」を取りまとめた（中央教育審議会，2014）。その答申を踏まえて 2015 年 1 月に文部科学省は，「高大接続改革実行プラン」を策定した（文部科学省，2015）。この「高大接続改革実行プラン」には，大学入学者選抜実施要項の見直しが含まれており，その中で「入学者の追跡調査等による，選抜方法の妥当性・信頼性の検証」が求められている。

鳥取大学は 2004 年度入試から医学部を除く 3 つの学部（地域学部，工学部，農学部）で AO 入試を実施しており，これまでに AO 入試入学者における成績の追跡調査を行ってきた。鳥取大学では AO 入試合格者に対し，合格後から入学までの 4 カ月以上の間，学習習慣を継続させるために e-Learning を用いた入学前教育を実施している（日本リメディアル教育学会，2012）。e-Learning の学習効果を検証し，一定のペースで学習した受講生は，入学後の成績が良好であることを報告した（森川ほか，2011）。また，2004 ～ 2009 年の 6 年間の AO 入試入学者において，卒業時の GPA (Grade Point Average)¹⁾が

AO 入試以外の入試区分入学者と比較して有意差がないことを明らかとした（森川ほか，2014）。

今回は退学率に着目した。近年，大学の定員管理が厳しくなる中において，退学率を低下させることは，個々の大学によって重要であると考えられる。また，退学の理由としては，家庭状況の変化（経済的事由）の他に，学生の学習意欲の喪失，勉強についていけない等の基礎的学力の不足が多くを占めるといわれている。それを突き詰めると選抜方法の妥当性に起因するとも考えられる。

さらに，2008 年より読売新聞教育部が発刊している「大学の實力」には，600 大学以上の退学率が掲載されている。2015 年版では，入試区分別の退学率が初めて掲載され，AO 入試入学者の退学率は 15.5%であった。設置主体別では，国立大学が 3.1%，公立大学が 9.4%，私立大学が 16.5%であった。（読売新聞教育部，2014）。

これまで，退学者に関する調査として，大学入試センター試験の英語と数学の成績と退学者の関係がある（黒田・岡崎 2006）。また，西郡（2011）は，2010 年までの大学入試研究ジャーナルにおいて，個別大学の追跡調査に関するレビュー研究を行っている。その調査の結果，全学共通で入試区分別のド

ロップアウト（休学者，退学者，除籍者など）の報告はなかった。

そこで，AO入試入学者を中心に鳥取大学の退学率を調査し，他の入試区分や学部別に比較することで，選抜方法の妥当性・信頼性の検証を行った。

2 調査対象

鳥取大学の2005～2014年度のAO入試（表中は〔AO〕と省略，以下同様），推薦入試Ⅰ〔推Ⅰ〕，推薦入試Ⅱ〔推Ⅱ〕，一般入試前期日程〔前期〕（文中は〔前期入試〕と省略），一般入試後期日程〔後期〕（文中は〔後期入試〕と省略）の5種類の入試区分入学者を対象とした。また，2015年3月31日までの退学者を対象とし，入学年度ごとに入試区分別，および，学部別の退学率を調査した。なお，本稿では，読売新聞教育部（2014）と同様に退学者に除籍者を含めている。

また，鳥取大学では，帰国子女，中国引揚者等子女，社会人1年次のそれぞれの特別入試と私費外国人留学生入試がある。しかし，帰国子女等4種類の入試を合わせた2005～2014年度の10年間の入学者は55名と，全体の約0.5%であったため，今回の調査対象に含めなかった。

3 結果

3.1 修業年限内の退学率

表1に，入学年度ごとに修業年限内²⁾退学率を示した。修業年限内退学率の計算は，分母が当該年度の入学者，分子がその入学者の中で修業年限内の退学者とした。そのため，表1では，修業年限に達した2011年度入学者までしか掲載していない。また，表2に修業年限内退学者数と入学者数を示した。

5種類ある入試区分で，教科型の学力試験（大学入試センター試験等）を課さない入試は，AO入試と推薦入試Ⅰである。この2種

表1 入試区分別修業年限内退学率（%）

年度	AO	推Ⅰ	推Ⅱ	前期	後期	合計
2005	14.3	7.9	3.8	5.7	5.3	5.9
2006	6.6	12.2	0.0	4.9	6.0	5.1
2007	3.2	4.9	2.1	4.4	4.3	4.1
2008	5.8	2.3	0.0	4.8	6.8	4.8
2009	1.8	5.4	4.6	4.8	7.2	5.2
2010	7.5	2.9	3.6	4.1	6.9	4.6
2011	5.0	5.7	2.6	3.6	4.7	3.8
合計	6.2	5.9	2.5	4.6	5.9	4.8

表2 入試区分別の修業年限内退学者数（上段）と入学者数（下段）

年度	AO	推Ⅰ	推Ⅱ	前期	後期	合計
2005	7	3	3	43	14	70
	49	38	78	748	265	1178
2006	4	5	0	39	14	62
	61	41	75	799	233	1209
2007	2	2	2	33	9	48
	63	41	96	757	211	1168
2008	3	1	0	37	15	56
	52	43	94	769	219	1177
2009	1	2	5	36	18	62
	55	37	108	747	250	1195
2010	4	1	4	32	14	55
	53	35	112	787	204	1191
2011	2	2	3	28	11	46
	40	35	117	778	233	1203
合計	23	16	17	248	95	399
	373	270	680	5385	1615	8323

類の入試区分入学者の退学率は，それぞれ6.2%，5.9%と全入試区分合計の4.8%と比較してやや高い値であった。

そこで，7年間合計の入試区分における修業年限内退学率についてカイ二乗検定を行ったところ有意差がみられた（ $\chi^2 = 9.7$, $df = 4$, $P = 0.007$, 有意水準5%）。また，残差分析の結果から，AO入試と推薦入試Ⅰの入学

表3 入試区分別修業年限内退学率の有意差検定

	AO	推I	推II	前期	後期
退学者	23	16	17	248	95
卒業生	350	254	663	5137	1520
在学者	373	270	680	5385	1615
期待値	17.9	12.9	32.6	258	77.4
χ^2 乗	1.14	0.58	14.3	0.42	3.25
調整化	-1.3	-0.9	2.9	1.1	-2.3
残差					

者に有意差はなく、推薦入試Ⅱ入学者が有意に低く、後期入試入学者が有意に高いことが明らかとなった（表3参照）。なお、この結果は、東北大学の分析結果と非常に酷似していた（倉元・大津，2011）。

推薦入試Ⅱ入学者の退学率が低い理由として、大学入試センター試験を課す入試区分で基礎学力が担保されていることが挙げられる。さらに、高校長からの推薦を得ているために高校を代表している意識があることや、志望順位が高いことが推測される。

志望順位は、入学者アンケートで毎年調査している。2015年度では、AO入試、推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱの入学者179名中、鳥取大学を第1志望とした者が137名（77%）であったのに対して、前期入試では入学者746名中、第1志望が221名（30%）、後期入試では入学者250名中、第1志望が15名（6%）であった。

後期入試入学者の退学率が高い理由は、志望順位が第2志望より低く、不本意ながら入学した者が多いと推測される。不本意入学者であれば、入学してからすぐに休学をして受験準備をする、あるいは、翌年に他大学へ進学するなどして退学する可能性が高いと思われる。そこで、入学から1年以内の退学率を表4に示した。

3.2 入学後1年以内の退学率

入学後1年以内退学率の計算は、分母が当該年度の入学者、分子がその入学者の中で入学から1年以内の退学者とした。

入学後1年以内の退学率は全体で1.0%だった。また、後期入試での入学者は1.9%と高い値であった。

一方、AO入試、推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱの入学者では、入学後1年以内の退学率が一般入試よりも低い値であった。この3種類の入試区分では、合格後に辞退することができないため、鳥取大学を第1志望とする者が受験をする。そのため、学習意欲の喪失という理由は考えにくい。これまでAO入試入学者で、入学後1年以内に退学した者は3名いたが、いずれの場合も退学の理由は「家庭の事情」となっており、経済的理由であることが推定される。

表4 入試区分別入学後1年以内退学率（%）

年度	AO	推I	推II	前期	後期	合計
2005	2.0	0.0	0.0	1.2	3.0	1.5
2006	0.0	0.0	0.0	0.8	2.1	0.9
2007	1.6	2.4	0.0	1.7	1.9	1.6
2008	0.0	0.0	0.0	0.7	2.7	0.9
2009	0.0	2.7	0.0	0.8	2.4	1.1
2010	0.0	0.0	1.8	1.0	2.9	1.3
2011	0.0	0.0	0.0	0.4	1.7	0.6
2012	2.6	0.0	0.0	0.7	0.0	0.5
2013	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3	0.9
2014	0.0	0.0	0.8	0.7	0.4	0.6
合計	0.6	0.5	0.2	0.9	1.9	1.0

3.3 修業年限経過後を含めた退学率

読売新聞教育部（2014）では、修業年限退学率と入学後1年以内退学率の2種類を掲載しているが、表5に修業年限までの退学者に加え、修業年限経過後の退学者を含めた退学率を掲載した。修業年限経過後を含めた退

表5 入試区分別修業年限経過後を含めた退学率 (%)

年度	AO	推I	推II	前期	後期	合計
2005	16.3	13.2	5.1	8.3	8.7	8.7
2006	11.5	12.2	2.7	7.5	9.4	7.9
2007	9.5	4.9	5.2	7.5	8.5	7.5
2008	11.5	7.0	1.1	7.3	9.1	7.3
2009	3.6	5.4	5.6	6.2	8.4	6.5
2010	11.3	8.6	3.6	5.2	9.8	6.2
2011	5.0	5.7	2.6	3.6	4.7	3.8
2012	5.1	0.0	2.2	2.5	1.4	2.3
2013	0.0	0.0	0.0	1.5	2.6	1.5
2014	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	0.6
合計	8.3	5.9	2.7	5.1	6.3	5.2

表6 入試区分別の全退学者数 (上段) と修業年限経過後の退学者数 (下段)

年度	AO	推I	推II	前期	後期	合計
2005	8	5	4	62	23	102
	1	2	1	19	9	32
2006	7	5	2	60	22	96
	3	0	2	21	8	34
2007	6	2	5	57	18	88
	4	2	3	24	9	42
2008	6	3	1	56	20	86
	3	2	1	19	5	30
合計	27	15	12	235	83	372
	11	6	7	83	31	138

学率の計算は、分母が当該年度の入学者、分子がその入学者の中で 2015 年 3 月 31 日までの退学者とした。

修業年限の時点では卒業と退学の他に、留年している学生が存在する。留年の理由はさまざまであり、海外等への留学や病気の治療のために留年せざるを得ない場合もある。しかし、学習意欲を喪失しているが、大学生という身分で長期間居たいという場合もある。後者の場合、最終的に退学へ至るが、修業年

限で区切ってしまうと、数値として現れないために調査した。

表5から、近年の退学率が低下しているように見えるが、これはまだ在学者がいるためであり、この値を正しく比較するためには、入学者全員が卒業か退学のいずれかになっていることが条件である。大学に在籍できるのは修業年限の2倍であるが、休学の時期は含めないため、入学から8～10年程度の経過が必要と思われる。そのため、評価には相当長い年数がかかってしまう。

そこで、表6に2015年3月31日時点で入学年度における在学者が20名以下である2005～2008年度入学者における全退学者数と修業年限経過後の退学者数を掲載した。この4年間の入学者が4747名であるのに対し、全退学者が372名で、退学率は7.8%であった。特に、AO入試入学者では入学者225人中、27名が退学しており、退学率は12%であった。選考方法や入学前教育に問題があったことが推測される。

また、修業年限経過後の退学する者が退学者全体の1/3以上も存在することがわかった。したがって、修業年限時点での退学率をみるだけでなく、入学してから在籍者が居なくなるまで追跡して評価する必要がある。

3.4 学部別

次に学部別の修業年限退学率を表7に、退学者数と入学者数を表8に示した。学部別の退学率は、医学部は低かったものの、工学部は、他学部と比較して高かった。

そこで、学部別における修業年限内退学率についてカイ二乗検定を行ったところ有意差がみられた ($\chi^2 = 35.9$, $df = 3$, $P < 0.001$, 有意水準 5%)。また、残差分析の結果から、地域学部と農学部には有意差はなく、医学部が有意に低く、工学部が有意に高いことが明らかとなった (表9参照)。

また、表10にAO入試入学者の学部別修

表 7. 学部別修業年限内退学率 (%)

年度	地域	医学	工学	農学	合計
2005	6.5	4.6	6.5	5.6	5.9
2006	3.8	4.6	7.3	2.7	5.1
2007	2.5	2.1	6.1	3.6	4.1
2008	5.4	3.8	5.0	4.7	4.8
2009	4.8	1.6	7.6	4.5	5.2
2010	2.9	2.3	6.7	4.5	4.6
2011	3.4	2.7	5.5	2.0	3.9
合計	4.1	3.0	6.4	3.9	4.8

表 8 学部別修業年限内退学者数 (上段) と入学者数 (下段)

年度	地域	医学	工学	農学	合計
2005	13	11	32	14	70
	201	240	489	248	1178
2006	8	11	36	7	62
	210	240	496	263	1209
2007	5	5	29	9	48
	199	242	477	250	1168
2008	11	9	25	11	56
	203	240	499	235	1177
2009	9	4	38	11	62
	201	253	500	243	1197
2010	6	6	32	11	55
	209	261	475	246	1191
2011	7	7	27	5	46
	207	262	489	245	1203
合計	59	53	219	68	399
	1430	1738	3425	1730	8323

業年限退学者数と退学率をまとめた。この表に限り、AO入試を導入した2004年度のデータも掲載した。この結果からも工学部入学者の退学が多かった。工学部では、2004年に8学科すべてでAO入試を実施していたが、2006年に1学科、2008年に3学科、2010年に3学科がAO入試を取りやめ、現在は1学科だけしか実施していない(森川、

表 9 学部別修業年限内退学率の有意差検定

	地域	医学	工学	農学
退学者	59	53	219	68
卒業者	1371	1685	3206	1662
在学者	1430	1738	3425	1730
期待値	68.6	83.3	164.2	82.9
χ 二乗	1.5	17.3	13.7	3.3
調整化	1.30	3.85	-5.82	1.90
残差				

表 10 鳥取大学 AO 入試入学者の学部別修業年限退学者数と退学率 (%)

年度	全学	AO計	地域	工学	農学
2004	—	3	0	3	0
2005	70	7	2	4	1
2006	62	4	1	2	1
2007	48	2	0	1	1
2008	56	3	1	0	2
2009	62	1	0	0	1
2010	55	4	1	2	1
2011	46	2	1	0	1
合計	399	26	6	12	8
入学者	8323	413	162	125	126
退学率	4.8	6.3	3.7	9.6	6.3

2014)。すでに工学部は、退学率の結果が出る前から選考方法の見直しを行った。

4 おわりに

鳥取大学のAO入試を退学率の面から考えると、学内では他の入試区分と有意差がないものの、他の国立大学のAO入試よりも高かった。このことがただちに鳥取大学のAO入試の妥当性や信頼性に対して疑問を生じるとは言い難い。これは大学によって、AO入試の選抜内容や選考方法が異なるため、大学入試センター試験を課すなど学力重視型の大学等と分けて議論する必要がある。さらに、

学部によっても事情が異なるため、その議論も別途必要である。

また、選抜内容や選考方法だけの問題ではなく、合格者に対する入学前教育や初年次教育との連動が必要不可欠で、それらを含めた入試制度の設計が必要である。

5 謝辞

本論文の一部は、平成23年度科学研究費補助金基盤研究(C) (課題番号23501148)により実施された。

注

1) 鳥取大学におけるGPA(Grade Point Average)の計算法

鳥取大学では、履修登録科目の成績をA, B, C, D, Fランク法で評価している。100点満点でAは100～90点, Bは89～80点, Cは79～70点, Dは69～60点, Fは59点以下である。A, B, C, Dを合格点, Fを不可とし、このランクにAは4, Bは3, Cは2, Dは1, Fおよび不履修は0のそれぞれ数値(GP:Grade Point)を与えて履修登録科目のGPにその科目の単位数をかけ、その総和を履修登録科目の総単位数で除してGPAを算出する。

$$\text{GPA} = \frac{(\text{科目の単位数} \times \text{その科目で得たGP}) \text{の総和}}{\text{履修登録科目の総単位数}}$$

2) 鳥取大学の場合、医学部医学科と農学部獣医学科(2013年入学者から農学部共同獣医学科)が修業年限は6年、その他の学部学科は4年である。

参考文献

中央教育審議会(2014) 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教

育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)(中教審第177号) 2014年12月22日 <

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiel_dfile/2015/01/14/1354191.pdf >

(2015年9月4日)

倉元直樹・大津起夫(2011)。「追跡調査に基づく東北大学における入試の評価」『大学入試研究ジャーナル』, 21, 39-48.

黒田登美雄・岡崎威生(2006)。「琉球大学における入学者選抜試験の追跡調査—入学試験の成績と休学者・除籍者・退学者の関係について—」『大学入試研究ジャーナル』, 16, 165-172.

文部科学省(2015) 高大接続改革実行プラン 2015年1月16日 <

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/_icsFiles/afiel_dfile/2015/01/23/1354545.pdf >

(2015年9月4日)

森川 修・三宅貴也・小山直樹・清水克哉(2011)。「学力試験を課さない入試区分合格者へのe-Learningを用いた入学前教育の実践」『大学入試研究ジャーナル』, 21, 231-236.

森川 修・山田貴光・小山直樹・清水克哉(2014)。「鳥取大学AO入試実施10年間を振り返って」『大学入試研究ジャーナル』, 24, 237-242.

日本リメディアル教育学会 監修(2012)。「大学における学習支援への挑戦 リメディアル教育の現状と課題」, ナカニシヤ出版, 88-89.

西郡 大(2011)。「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」『大学入試研究ジャーナル』, 21, 31-38.

読売新聞教育部(2014)。「大学の實力2015」『中央公論新社』